



平成 19 年 3 月期 決算 短 信

平成 19 年 5 月 23 日

上 場 会 社 名 株式会社 十 六 銀 行
 コ ー ド 番 号 8 3 5 6

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代 表 者 役職名 取締役頭取

氏名 小 島 伸 夫

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 村 松 肇

TEL (058) 265-2111

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

配 当 支 払 開 始 予 定 日 平成 19 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

特 定 取 引 勘 定 設 置 の 有 無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	118,614	7.7	25,564	△9.6	13,845	△11.5
平成18年3月期	110,142	6.0	28,275	22.0	15,648	33.8

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	経常収益
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	37 87	—	5.3	0.6	21.6
平成18年3月期	42 65	—	6.9	0.7	25.7

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 3 月期 ー 百万円 平成 18 年 3 月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	(注1)	純 資 産	(国内基準)(注2)
	円 銭	円 銭	%	円 銭	%
平成19年3月期	4,186,040	287,164	6.4	740 16	(速報値) 10.55
平成18年3月期	4,113,719	252,956	6.1	691 57	9.97

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 269,856 百万円 平成 18 年 3 月期 ー 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	△ 9,178	71,596	12,331	193,976
平成18年3月期	△ 53,376	△ 33,364	△ 2,385	119,222

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	3 00	3 50	6 50	2,378	15.2	1.1
平成19年3月期	3 50	3 50	7 00	2,556	18.5	1.0
平成20年3月期 (予想)	4 50	3 50	8 00		20.0	

(注) 平成 20 年 3 月期中間配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭
 記念配当 1 円 00 銭

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	64,000	16.1	13,000	△7.1	7,050	△22.8	19 34
通 期	125,000	5.4	26,500	3.7	14,600	5.5	40 04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は 14 ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 366,855,449株 平成18年3月期 366,855,449株

② 期末自己株式数 平成19年3月期 2,265,081株 平成18年3月期 1,147,594株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	95,188	8.3	23,041	△5.7	13,677	△11.5
平成18年3月期	87,898	5.2	24,433	14.8	15,451	33.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	37	40	—	—
平成18年3月期	42	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期	4,135,455	267,721	6.5	734 31	(速報値) 10.05
平成18年3月期	4,075,180	251,260	6.2	686 76	9.35

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 267,721 百万円 平成 18 年 3 月期 ー 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	51,500	18.0	12,000	△1.2	7,000	△22.5	19 20
通 期	100,000	5.1	24,500	6.3	14,500	6.0	39 77

※本資料に記載した業績予想の前提条件その他関連する事項については、3 ページ及び別添の決算説明資料 10 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、世界経済の拡大による好調な輸出、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加、底堅い個人消費などから、拡大基調で推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種により状況は異なりますものの、総じて改善がみられました。

金融面におきましては、昨年 7 月にゼロ金利政策がおよそ 5 年ぶりに解除され、金利上昇局面を迎えることとなりました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利息が増加しましたほか、株式等売却益が増加しましたことなどから、前期比 72 億 90 百万円増加し 951 億 88 百万円となりました。経常費用は、預金利回りの上昇などにより資金調達費用が増加しましたほか、貸倒引当金繰入額が増加しましたことなどから、前期比 86 億 48 百万円増加し 721 億 17 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 13 億 58 百万円減少し 230 億 71 百万円となりました。

リース業におきましては、積極的な営業を展開いたしました結果、経常収益は前期比 18 億 45 百万円増加し 196 億 85 百万円、経常費用は前期比 22 億 68 百万円増加し 183 億 22 百万円となり、経常利益は前期比 4 億 23 百万円減少し 13 億 62 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 4 億円減少し 60 億 23 百万円、経常費用は前期比 2 億 91 百万円増加し 46 億 41 百万円となり、経常利益は前期比 6 億 90 百万円減少し 13 億 82 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 84 億 72 百万円増加し 1,186 億 14 百万円、経常費用は前期比 111 億 83 百万円増加し 930 億 49 百万円となり、経常利益は前期比 27 億 11 百万円減少し 255 億 64 百万円、当期純利益は前期比 18 億 3 百万円減少し 138 億 45 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.55%となり、国内基準の 4%を十分上回っております。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 3 円 50 銭とし、6 月 22 日の株主総会に付議する予定であります。

②次期の見通し

わが国経済は、前半、米国経済の減速に伴い、日本経済も減速すると予想されますが、その後、米国経済が持ち直すにつれ回復が進み、また、雇用者報酬の増加や大量定年を迎える団塊世代による個人消費の押し上げも期待され、安定成長が持続するとみられます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,250 億円、経常利益 265 億円、当期純利益 146 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 1,000 億円、経常利益 245 億円、リース業では経常収益 210 億円、経常利益 10 億円、その他として経常収益 60 億円、経常利益 10 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に応えるなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、低コストかつ安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行うとともに、高金利大口定期の抑制に努めました。また、貯蓄から投資への資産運用ニーズの多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金保険等預り資産の増強に努めました。この結果、平成 19 年 3 月末の預金残高は、前期比 1,281 億 6 百万円増加の 3 兆 6,161 億 4 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めましたことから、平成 19 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 998 億 89 百万円増加し、2 兆 8,066 億 51 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました結果、平成 19 年 3 月末の有価証券残高は前期比 670 億 31 百万円減少し、1 兆 87 億 38 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比 50 億 63 百万円増加し、1,382 億 5 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加する一方で、預金が増加しましたことなどから前期比 441 億 98 百万円増加の△91 億 78 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、償還等により前期比 1,049 億 60 百万円増加の 715 億 96 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により前期比 147 億 16 百万円増加の 123 億 31 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 747 億 54 百万円増加し 1,939 億 76 万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、3 円 50 銭を予定しており、前中間配当金から 50 銭増額の 3 円 50 銭とした当中間配当金と合わせて、年間配当金は 7 円となります。

また、次期の配当金につきましては、平成 19 年 10 月 1 日に創立 130 周年を迎えますことから、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1 円の記念配当を予定しております。この結果、中間配当金 4 円 50 銭（うち記念配当金 1 円）、期末配当金 3 円 50 銭として、年間配当金は 8 円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 27 日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、経営の基本方針を具体的に実践していくための中期経営計画（現行「第 10 次中期経営計画～圧倒的な信頼の獲得を目指して～」）、期間 平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月）を策定しておりますが、当該計画におきましては、次のとおり貸出金の増強や株主資本効率の向上を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目（単体）	平成 18 年度 実績	平成 20 年度 目標	平成 17 年度 実績
① 貸出金（年度末残高）	2 兆 8,225 億円	3 兆円	2 兆 7,245 億円
② ROE（株主資本当期純利益率）	5.27%	6.5%以上	6.87%
③ OHR（業務粗利益経費率）	63.09%	50%台	63.87%
④ Tier1 比率 （自己資本比率のうち基本的項目の比率）	※新基準 7.29%	8%以上	※旧基準 7.12%
⑤ 純利益	136 億円	180 億円	154 億円

① 貸出金

金融競争が一層熾烈化するなか、お客さまの資金需要に積極的に応えた結果、愛知県内での貸出金が大幅に増加したことから、前年度末比 980 億円増加の 2 兆 8,225 億円となりました。最終年度末 3 兆円の目標に向け順調に推移しております。

② ROE

内部留保の増加により自己資本が引き続き増加傾向にあるなか、当期純利益が前年度比 18 億円減少したことを主因として、前年度比 1.60 ポイント低下の 5.27%となりました。

③ OHR

経費効率の向上に努めるなか、前年度比 0.78 ポイント改善し 63.09%となりました。引き続き、最終年度 50% 台の目標達成のため、一層の経費効率の向上に努めてまいります。

④ Tier1 比率

貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したものの、内部留保の蓄積により前年度末比 0.17 ポイント改善し 7.29%となりました。

⑤ 純利益

与信関係費用の増加などにより、前年度比 18 億円減少の 136 億円となりましたが、引き続き、お客さまのニーズに積極的にお応えし、資金利益および役員取引等利益の増強を中心とした収益力強化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境を見ますと、各金融機関の戦略が成長戦略へと移行していくなか、金融競争は一層激しくなっておりますが、本年 10 月には郵政民営化も予定されており、その激しさは一段と増してくるものと思われれます。

また、平成 19 年度には、金融商品取引法の施行が予定されており、信用を生命とする金融機関にとって、コンプライアンス態勢の強化は、欠くことのできない課題となっております。

かかるなか当行は、平成 18 年 4 月から、金融サービス業として、お客さまに真に満足していただけるよう、サービス、事務、コンプライアンスなど、あらゆる品質の向上に努めるなかで、収益力・健全性を兼ね備えた「地域において圧倒的な信頼が得られ、親しまれる銀行」を目指すこととする第 10 次中期経営計画～圧倒的な信頼の獲得を目指して～（期間 3 年間）に取り組んでおります。

この計画における次の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○品質至上主義 (For The Customer)

激化する競争に打ち勝つための優位性確立に向け、「品質至上」をキーとして、提供するサービス、安全性、正確性といった品質の向上を徹底的に追求するなかで、価値競争力、価格競争力を強化し、ブランド力向上と市場シェア向上が好循環する体制の確立に努めてまいります。

○リテール機能強化

価値競争力と価格競争力を強化するためには、リテール機能を強化していかなければなりません。このリテール機能はリレーションシップ機能とリスクテイク機能から構成されるという認識に基づき、リレーションシップ機能とリスクテイク機能の強化に努めてまいります。

○組織能力の向上・人材育成

戦略の確実な遂行は、組織能力と人材にかかっており、その向上に一層注力してまいります。

組織能力につきましては、現行のブロック制をベースとして、内部統制の強化も踏まえつつ、よりスピーディーに顧客ニーズに対応できる体制を確立してまいります。

人材育成につきましては、取扱業務の拡大や高度化を踏まえて一層のスキル向上に努めてまいりますとともに、金融犯罪の多発等による利用者保護への要請の高まりも踏まえ、より高い倫理観の醸成などコンプライアンス態勢を一層強化してまいります。

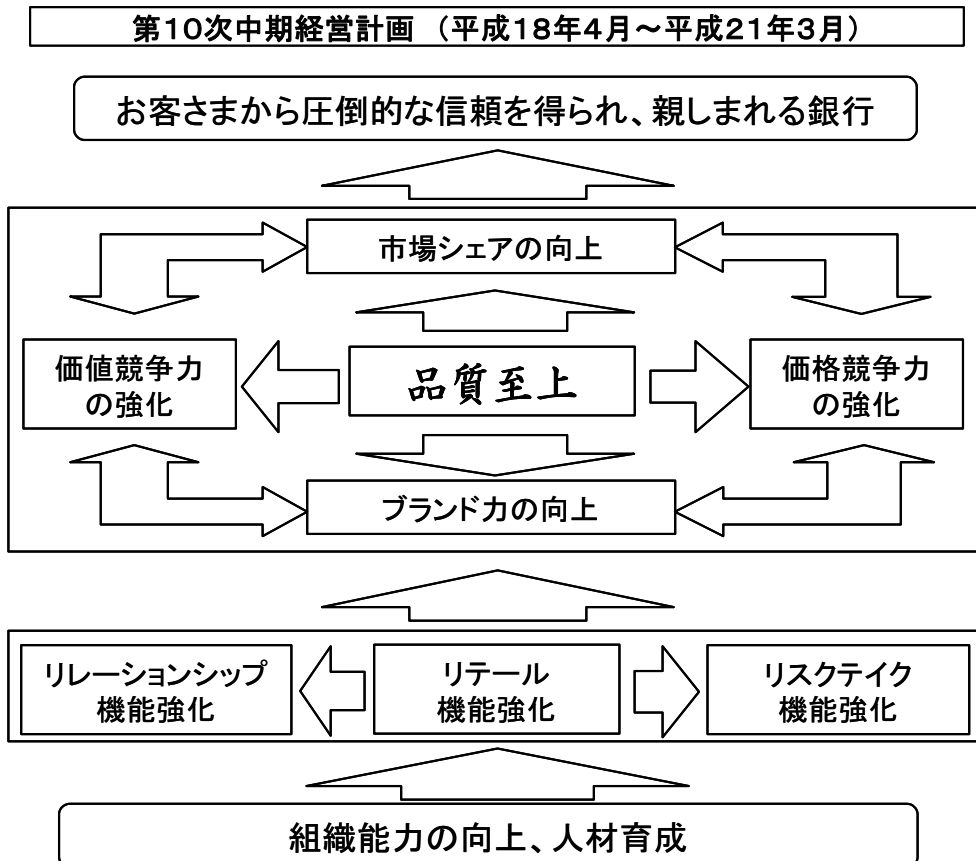
○マーケット戦略

岐阜県におきましては、より利用しやすいチャネル体制の確立を図るとともに、地域経済活性化支援への取り組みなどにより、従来以上に、地域やお客さまから圧倒的な信頼を得られるよう努めてまいります。

愛知県におきましては、岐阜県と相並ぶ営業地域として明確に位置づけ、店舗等チャネル網の一層の充実を図るなど、より積極的な営業活動を展開してまいります。

○役務取引等利益強化戦略

手数料収益につきましては、預貸金業務に次ぐ大きな収益源となってきております。第 9 次中期経営計画期間中に整備しましたファイナンシャル・アドバイザー 200 名体制を最大限に活かしつつ、運用相談業務やコンサルティング業務など、お客さまのニーズや課題に的確に対応できるサービスの提供に努めるなかで、役務取引等収益の一層の向上を図ってまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	増 減
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		(A)	(B)	(B-A)
(資産の部)				
現 金 預 け 金		119,645	194,294	74,649
買 入 金 銭 債 権		0	0	△ 0
商 品 有 価 証 券		2,898	3,042	144
金 銭 の 信 託		11,297	8,000	△ 3,297
有 価 証 券		1,075,769	1,008,738	△ 67,031
貸 出 金		2,706,762	2,806,651	99,889
外 国 為 替		11,305	3,360	△ 7,945
そ の 他 資 産		84,216	46,424	△ 37,792
動 産 不 動 産		75,380	—	—
有 形 固 定 資 産		—	113,336	—
建 物		—	16,677	—
土 地		—	48,091	—
その他の有形固定資産		—	48,568	—
無 形 固 定 資 産		—	15,537	—
ソ フ ト ウ ェ ア		—	2,793	—
ソフトウェア仮勘定		—	8,761	—
その他の無形固定資産		—	3,982	—
繰 延 税 金 資 産		1,875	1,788	△ 87
支 払 承 諾 見 返		73,992	32,871	△ 41,121
貸 倒 引 当 金		△ 49,424	△ 48,006	1,418
資産の部合計		4,113,719	4,186,040	72,321

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	増 減
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		(A)	(B)	(B-A)
(負債の部)				
預 金		3,487,998	3,616,104	128,106
譲 渡 性 預 金		43,841	41,299	△ 2,542
コールマネー及び売渡手形		51,253	18,888	△ 32,365
債券貸借取引受入担保金		53,866	23,833	△ 30,033
借 用 金		45,470	51,637	6,167
外 国 為 替		560	738	178
社 債		—	15,000	15,000
そ の 他 負 債		36,912	49,443	12,531
賞 与 引 当 金		1,373	1,466	93
役 員 賞 与 引 当 金		—	61	—
退 職 給 付 引 当 金		10,506	7,367	△ 3,139
繰 延 税 金 負 債		28,660	29,590	930
再評価に係る繰延税金負債		10,610	10,572	△ 38
連 結 調 整 勘 定		22	—	—
支 払 承 諾		73,992	32,871	△ 41,121
負債の部合計		3,845,068	3,898,876	53,808
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		15,694	—	—
(資本の部)				
資 本 金		36,839	—	—
資 本 剰 余 金		25,368	—	—
利 益 剰 余 金		98,461	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金		13,010	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		79,871	—	—
自 己 株 式		△ 593	—	—
資本の部合計		252,956	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計		4,113,719	—	—
(純資産の部)				
資 本 金		—	36,839	—
資 本 剰 余 金		—	25,362	—
利 益 剰 余 金		—	109,765	—
自 己 株 式		—	△ 1,139	—
株主資本合計		—	170,827	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	86,112	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	△ 37	—
土 地 再 評 価 差 額 金		—	12,953	—
評価・換算差額等合計		—	99,028	—
少 数 株 主 持 分		—	17,308	—
純資産の部合計		—	287,164	—
負債及び純資産の部合計		—	4,186,040	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	平成 19 年 3 月期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	増 減
		(A)	(B)	(B-A)
経 常 収 益		110,142	118,614	8,472
資 金 運 用 収 益		67,872	70,313	2,441
貸 出 金 利 息		51,762	54,812	3,050
有 価 証 券 利 息 配 当 金		15,791	15,119	△ 672
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		100	127	27
預 け 金 利 息		14	0	△ 14
そ の 他 の 受 入 利 息		203	254	51
役 務 取 引 等 収 益		17,296	17,691	395
そ の 他 業 務 収 益		18,744	22,790	4,046
そ の 他 経 常 収 益		6,228	7,818	1,590
経 常 費 用		81,866	93,049	11,183
資 金 調 達 費 用		3,394	7,296	3,902
預 金 利 息		1,567	4,711	3,144
譲 渡 性 預 金 利 息		14	64	50
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		468	794	326
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		722	832	110
借 用 金 利 息		583	848	265
社 債 利 息		—	6	6
そ の 他 の 支 払 利 息		37	38	1
役 務 取 引 等 費 用		4,338	4,399	61
そ の 他 業 務 費 用		20,673	19,957	△ 716
営 業 経 費		49,223	49,087	△ 136
そ の 他 経 常 費 用		4,236	12,308	8,072
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	8,877	8,877
そ の 他 の 経 常 費 用		4,236	3,430	△ 806
経 常 利 益		28,275	25,564	△ 2,711
特 別 利 益		994	104	△ 890
動 産 不 動 産 処 分 益		5	—	—
固 定 資 産 処 分 益		—	90	—
償 却 債 権 取 立 益		154	13	△ 141
そ の 他 の 特 別 利 益		834	—	△ 834
特 別 損 失		2,136	499	△ 1,637
動 産 不 動 産 処 分 損		204	—	—
固 定 資 産 処 分 損		—	300	—
減 損 損 失		1,931	164	△ 1,767
そ の 他 の 特 別 損 失		—	35	35
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		27,133	25,169	△ 1,964
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,167	7,942	6,775
法 人 税 等 調 整 額		8,574	2,103	△ 6,471
少 数 株 主 利 益		1,743	1,278	△ 465
当 期 純 利 益		15,648	13,845	△ 1,803

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 18 年 3 月期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	25,367
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	25,368
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	84,398
利益剰余金増加高	16,307
当期純利益	15,648
土地再評価差額金の取崩に伴う利益剰余金増加高	659
利益剰余金減少高	2,244
配当金	2,189
役員賞与	55
利益剰余金期末残高	98,461

(連結株主資本等変動計算書)

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,839	25,368	98,461	△593	160,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注 1)	—	—	△1,276	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	△1,276	—	△1,276
役員賞与 (注 1)	—	—	△44	—	△44
当期純利益	—	—	13,845	—	13,845
自己株式の取得 (注 2)	—	—	—	△114	△114
自己株式の処分	—	2	—	8	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額 (注 3)	—	△8	—	△440	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	57	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△6	11,304	△546	10,751
平成 19 年 3 月 31 日残高	36,839	25,362	109,765	△1,139	170,827

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	79,871	—	13,010	92,881	15,694	268,651
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注 1)	—	—	—	—	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,276
役員賞与 (注 1)	—	—	—	—	—	△44
当期純利益	—	—	—	—	—	13,845
自己株式の取得 (注 2)	—	—	—	—	—	△114
自己株式の処分	—	—	—	—	—	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額 (注 3)	—	—	—	—	—	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,241	△37	△57	6,147	1,613	7,760
連結会計年度中の変動額合計	6,241	△37	△57	6,147	1,613	18,512
平成 19 年 3 月 31 日残高	86,112	△37	12,953	99,028	17,308	287,164

(注) 1. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得を除いております。

3. 会社法第 163 条の規定に基づき、平成 19 年 3 月 23 日に当行の連結子会社である株式会社十六ディーシーカード、十六リース株式会社、十六信用保証株式会社が保有する当行株式を取得したことによるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		(A)	(B)	(B-A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		27,133	25,169	△ 1,964
減価償却費		16,029	17,406	1,377
減損損失		1,931	164	△ 1,767
連結調整勘定償却額		△ 22	—	—
負ののれん償却額		—	△ 22	—
貸倒引当金の増加額		△ 16,831	△ 1,417	15,414
賞与引当金の増加額		△ 63	93	156
役員賞与引当金の増加額		—	61	—
退職給付引当金の増加額		△ 2,043	△ 3,138	△ 1,095
資金運用収益		△ 67,872	△ 70,313	△ 2,441
資金調達費用		3,394	7,296	3,902
有価証券関係損益(△)		954	△ 4,126	△ 5,080
金融派生商品未実現損益(△)		4	△ 671	△ 675
その他金融商品の償却		23	0	△ 23
為替差損益(△)		△ 17	△ 4	13
動産不動産処分損益(△)		199	—	—
固定資産処分損益(△)		—	209	—
商品有価証券の純増(△)減		△ 867	△ 143	724
金銭の信託の純増(△)減		△ 2,295	3,297	5,592
貸出金の純増(△)減		△ 82,228	△ 99,889	△ 17,661
預金の純増減(△)		△ 38,757	128,106	166,863
譲渡性預金の純増減(△)		687	△ 2,541	△ 3,228
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		5,017	104	△ 4,913
コールローン等の純増(△)減		233	0	△ 233
コールマネー等の純増減(△)		28,964	△ 32,365	△ 61,329
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		41,145	△ 30,033	△ 71,178
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 7,476	7,944	15,420
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 388	178	566
資金運用による収入		69,984	69,402	△ 582
資金調達による支出		△ 3,599	△ 5,241	△ 1,642
役員賞与		△ 55	△ 44	11
その他		△ 25,870	△ 16,916	8,954
小計		△ 52,684	△ 7,436	45,248
法人税等の支払額		△ 692	△ 1,742	△ 1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 53,376	△ 9,178	44,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 277,451	△ 184,681	92,770
有価証券の売却による収入		157,795	131,820	△ 25,975
有価証券の償還による収入		88,483	130,804	42,321
動産不動産の取得による支出		△ 2,394	—	—
有形固定資産の取得による支出		—	△ 2,416	—
無形固定資産の取得による支出		—	△ 4,150	—
動産不動産の処分による収入		202	—	—
有形固定資産の売却による収入		—	220	—
無形固定資産の売却による収入		—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,364	71,596	104,960

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	平成 19 年 3 月 期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	増 減
		(A)	(B)	(B-A)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の発行による収入		—	15,000	15,000
自己株式の取得による支出		△ 183	△ 114	69
自己株式の売却による収入		4	11	7
配当金支払額		△ 2,189	△ 2,552	△ 363
少数株主への配当金支払額		△ 16	△ 12	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,385	12,331	14,716
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	4	△ 13
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 89,108	74,754	163,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高		208,330	119,222	△ 89,108
VII 現金及び現金同等物の期末残高		119,222	193,976	74,754

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成 19 年 3 月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、
十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 4 社

主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0 社

(2) 持分法適用の関連会社 0 社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4 社

主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て 3 月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は 58 百万円増加し、繰延税金負債は 38 百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は 97 百万円減少しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15 年～50 年

動 産 : 4 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は 61 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (3 年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成 15 年度から 5 年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 61 百万円（税効果額控除前）であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんについては、5 年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 269,893 百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 20 号平成 18 年 9 月 8 日）が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、「無形固定資産」の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」又は「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の処分による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 1,683 百万円を含んでおります。
2. 貸出金(求償債権等を含む。以下 3、4 同じ。)のうち、破綻先債権額は 6,481 百万円、延滞債権額は 83,089 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 2,173 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 23,158 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 114,904 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 61,633 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	116,131 百万円
その他資産	80 百万円

担保資産に対応する債務

預金	73,709 百万円
債券貸借取引受入担保金	23,833 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 74,099 百万円及びその他資産 7 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,950 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,156,890 百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高 500,178 百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,137,066 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,678 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 112,922 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,214 百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 19 百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000 百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 15,000 百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 46,150 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 46,150 百万円減少しております。

（連結損益計算書関係）

その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 2,031 百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 19 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	194,294 百万円
日銀預け金以外の預け金	△ 318 百万円
現金及び現金同等物	193,976 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	1,147	1,134	16	2,265	(注) 1、2
合計	1,147	1,134	16	2,265	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第 163 条の規定に基づく連結子会社からの自己株式の取得 969 千株及び単元未満株式の買取り 164 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 16 千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,280 百万円	3.50 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,280 百万円	3.50 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 19 年 6 月 22 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額 1,276 百万円

②1株当たり配当額 3.50 円

③基準日 平成 19 年 3 月 31 日

④効力発生日 平成 19 年 6 月 25 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	87,466	17,411	5,264	110,142	—	110,142
(2) セグメント間の内部経常収益	432	429	1,158	2,019	(2,019)	—
計	87,898	17,840	6,423	112,162	(2,019)	110,142
経常費用	63,469	16,054	4,350	83,874	(2,007)	81,866
経常利益	24,429	1,785	2,072	28,287	(12)	28,275
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,074,714	51,028	29,594	4,155,336	(41,617)	4,113,719
減価償却費	3,453	12,511	83	16,049	(19)	16,029
減損損失	1,931	—	—	1,931	—	1,931
資本的支出	5,005	16,368	34	21,408	(24)	21,384

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,663	19,074	4,876	118,614	—	118,614
(2) セグメント間の内部経常収益	525	610	1,147	2,283	(2,283)	—
計	95,188	19,685	6,023	120,897	(2,283)	118,614
経常費用	72,117	18,322	4,641	95,082	(2,032)	93,049
経常利益	23,071	1,362	1,382	25,815	(250)	25,564
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,135,484	57,967	31,398	4,224,850	(38,809)	4,186,040
減価償却費	3,420	13,919	85	17,425	(19)	17,406
減損損失	78	—	86	164	—	164
資本的支出	6,257	21,452	32	27,742	(26)	27,716

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計処理方法の変更

[平成 18 年 3 月期]

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、銀行業において減損損失 1,931 百万円を計上しております。これにより銀行業の資産は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

[平成 18 年 3 月期]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[平成 19 年 3 月期]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

[平成 18 年 3 月期]

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[平成 19 年 3 月期]

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

(単位：円)

	平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額	691.57	740.16
1 株当たり当期純利益	42.65	37.87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成 18 年 3 月期末 (平成 18 年 3 月 31 日)	平成 19 年 3 月期末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部合計額	—	287,164
純資産の部の合計額から控除する金額	—	17,308
うち少数株主持分	—	17,308
普通株式に係る期末の純資産額	—	269,856
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	364,590

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)
当期純利益	15,648	13,845
普通株主に帰属しない金額	44	—
うち利益処分による役員賞与金	44	—
普通株式に係る当期純利益	15,603	13,845
普通株式の期中平均株式数	365,833	365,615

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増	減
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(B-A)	
		(A)	(B)		
(資産の部)					
現金	預け金	119,527	194,151		74,624
現金	預け金	74,545	66,185		△ 8,360
預け金		44,981	127,966		82,985
買入金	銭債権	0	0		△ 0
商品	有価証券	2,898	3,042		144
商品	国債	2,892	2,943		51
商品	地方債	5	99		94
金銭	の信託	11,297	8,000		△ 3,297
有価証券		1,075,252	1,008,292		△ 66,960
国債		372,318	371,532		△ 786
地方債		154,735	128,782		△ 25,953
社債		180,968	172,002		△ 8,966
株	式	234,890	235,864		974
その他の証券		132,339	100,110		△ 32,229
貸出	金	2,724,545	2,822,569		98,024
割引	手形	53,771	60,246		6,475
手形	貸付	284,469	257,881		△ 26,588
証書	貸付	1,954,490	2,032,843		78,353
当座	貸越	431,814	471,598		39,784
外国	為替	11,305	3,360		△ 7,945
外国	他店預け	7,586	1,127		△ 6,459
買入	外国為替	2,631	1,386		△ 1,245
取立	外国為替	1,087	846		△ 241
その他の資産		32,645	29,791		△ 2,854
未決済	為替貸	0	4		4
前払	費用	142	114		△ 28
未収	収益	4,871	5,145		274
金融	派生商品	9,472	13,489		4,017
繰延	ヘッジ損失	242	—		—
その他の資産		17,915	11,037		△ 6,878
動産	不動産	71,091	—		—
土地	建物	68,478	—		—
建設	仮払金	272	—		—
保証	金権利	2,341	—		—
有形	固定資産	—	67,729		—
建物		—	15,781		—
土地		—	45,576		—
その他の有形	固定資産	—	6,372		—
無形	固定資産	—	11,755		—
ソフトウェア		—	2,403		—
ソフトウェア	仮勘定	—	8,761		—
その他の無形	固定資産	—	590		—
支払	承諾見返	72,103	30,797		△ 41,306
貸倒	引当金	△ 45,488	△ 44,034		1,454
資産の部合計		4,075,180	4,135,455		60,275

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	増 減
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		(A)	(B)	(B-A)
(負債の部)				
預 金		3,497,563	3,624,884	127,321
当 座 預 金		222,679	247,667	24,988
普 通 預 金		1,436,652	1,470,881	34,229
貯 蓄 預 金		125,261	120,116	△ 5,145
通 知 預 金		24,236	26,913	2,677
定 期 預 金		1,592,666	1,673,835	81,169
定 期 積 金		2,088	188	△ 1,900
そ の 他 の 預 金		93,978	85,282	△ 8,696
譲 渡 性 預 金		48,541	46,299	△ 2,242
コ ー ル マ ネ ー		6,953	18,888	11,935
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		53,866	23,833	△ 30,033
売 渡 手 形		44,300	—	△ 44,300
借 用 金		27,000	27,000	—
借 入 金		27,000	27,000	—
外 国 為 替		560	738	178
売 渡 外 国 為 替		551	737	186
未 払 外 国 為 替		8	0	△ 8
社 債		—	15,000	15,000
そ の 他 負 債		22,007	31,391	9,384
未 決 済 為 替 借		146	142	△ 4
未 払 法 人 税 等		187	7,023	6,836
未 払 費 用		1,619	3,703	2,084
前 受 収 益		3,431	2,586	△ 845
従 業 員 預 り 金		2,303	2,206	△ 97
給 付 補 て ん 備 金		2	0	△ 2
金 融 派 生 商 品		13,123	13,838	715
そ の 他 の 負 債		1,193	1,889	696
賞 与 引 当 金		1,278	1,367	89
役 員 賞 与 引 当 金		—	42	—
退 職 給 付 引 当 金		10,484	7,341	△ 3,143
繰 延 税 金 負 債		28,650	29,577	927
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		10,610	10,572	△ 38
支 払 承 諾		72,103	30,797	△ 41,306
負債の部合計		3,823,919	3,867,734	43,815

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年 3 月 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	増 減
		(A)	(B)	(B-A)
(資本の部)				
資 本 金		36,839	—	—
資 本 剰 余 金		25,368	—	—
資 本 準 備 金		25,366	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金		1	—	—
自 己 株 式 処 分 差 益		1	—	—
利 益 剰 余 金		96,753	—	—
利 益 準 備 金		20,154	—	—
任 意 積 立 金		59,700	—	—
別 途 積 立 金		59,700	—	—
当 期 未 処 分 利 益		16,899	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金		13,010	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		79,837	—	—
自 己 株 式		△ 548	—	—
資本の部合計		251,260	—	—
負債及び資本の部合計		4,075,180	—	—
(純資産の部)				
資 本 金	—	—	36,839	—
資 本 剰 余 金	—	—	25,371	—
資 本 準 備 金	—	—	25,366	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	4	—
利 益 剰 余 金	—	—	107,887	—
利 益 準 備 金	—	—	20,154	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	87,733	—
別 途 積 立 金	—	—	73,700	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	14,033	—
自 己 株 式	—	—	△ 1,379	—
株主資本合計	—	—	168,718	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	86,086	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 37	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	12,953	—
評価・換算差額等合計	—	—	99,002	—
純資産の部合計	—	—	267,721	—
負債及び純資産の部合計	—	—	4,135,455	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増 減
	(平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)		
	(A)	(B)	(B-A)	
経常収益	87,898	95,188	7,290	
資金運用収益	67,098	69,538	2,440	
貸出金利息	51,044	54,127	3,083	
有価証券利息配当金	15,783	15,086	△ 697	
コールローン利息	100	127	27	
預け金利息	14	0	△ 14	
その他の受入利息	155	197	42	
役務取引等収益	13,884	14,323	439	
受入為替手数料	4,638	4,561	△ 77	
その他の役務収益	9,246	9,761	515	
その他業務収益	1,129	3,542	2,413	
外国為替売買益	1,007	1,981	974	
商品有価証券売買益	—	22	22	
国債等債券売却益	120	1,538	1,418	
その他の業務収益	1	0	△ 1	
その他経常収益	5,786	7,783	1,997	
株式等売却益	1,880	4,785	2,905	
金銭の信託運用益	433	23	△ 410	
その他の経常収益	3,472	2,975	△ 497	
経常費用	63,465	72,146	8,681	
資金調達費用	3,243	7,069	3,826	
預金利息	1,567	4,715	3,148	
譲渡性預金利息	14	69	55	
コールマネー利息	468	794	326	
債券貸借取引支払利息	722	832	110	
売渡手形利息	0	0	△ 0	
借入金利息	452	635	183	
社債利息	—	6	6	
金利スワップ支払利息	0	—	△ 0	
その他の支払利息	16	16	0	
役務取引等費用	4,200	4,225	25	
支払為替手数料	896	898	2	
その他の役務費用	3,303	3,326	23	
その他業務費用	5,578	3,083	△ 2,495	
商品有価証券売買損	51	—	△ 51	
国債等債券売却損	2,659	1,704	△ 955	
金融派生商品費用	2,867	1,379	△ 1,488	
営業経費	46,507	46,309	△ 198	
その他経常費用	3,935	11,459	7,524	
貸倒引当金繰入額	—	8,249	8,249	
貸出金償却	297	11	△ 286	
株式等売却損	578	258	△ 320	
株式等償却	122	261	139	
金銭の信託運用損	—	371	371	
その他の経常費用	2,937	2,306	△ 631	
経常利益	24,433	23,041	△ 1,392	

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	増 減
		(A)	(B)	(B-A)
特別利益		1,591	99	△ 1,492
動産不動産処分益		5	—	—
固定資産処分益		—	90	—
償却債権取立益		144	9	△ 135
その他の特別利益		1,441	—	△ 1,441
特別損失		2,134	375	△ 1,759
動産不動産処分損		203	—	—
固定資産処分損		—	297	—
減損損失		1,931	78	△ 1,853
税引前当期純利益		23,890	22,766	△ 1,124
法人税、住民税及び事業税		55	7,171	7,116
法人税等調整額		8,383	1,916	△ 6,467
当期純利益		15,451	13,677	△ 1,774
前期繰越利益		1,886	—	—
土地再評価差額金取崩額		659	—	—
中間配当額		1,097	—	—
当期未処分利益		16,899	—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成 18 年 3 月期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)
		(A)
当期未処分利益		16,899
利益処分額		15,320
配当金	(1株につき3円50銭)	1,280
役員賞与金		40
(うち監査役賞与金)	(4)
任意積立金		14,000
別途積立金		14,000
次期繰越利益		1,578

(株主資本等変動計算書)

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	36,839	25,366	1	25,368	20,154	59,700	16,899	96,753	△548	158,413
事業年度中の 変動額										
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	—	14,000	△14,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,280	△1,280	—	△1,280
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△40	△40	—	△40
当期純利益	—	—	—	—	—	—	13,677	13,677	—	13,677
自己株式 の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△839	△839
自己株式の 処分	—	—	2	2	—	—	—	—	8	11
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	57	57	—	57
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	2	2	—	14,000	△2,866	11,133	△830	10,305
平成 19 年 3 月 31 日 残高	36,839	25,366	4	25,371	20,154	73,700	14,033	107,887	△1,379	168,718

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	79,837	—	13,010	92,847	251,260
事業年度中の 変動額					
別途積立金の 積立 (注)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,280
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,280
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△40
当期純利益	—	—	—	—	13,677
自己株式 の取得	—	—	—	—	△839
自己株式の 処分	—	—	—	—	11
土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	57
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	6,249	△37	△57	6,155	6,155
事業年度中の 変動額合計	6,249	△37	△57	6,155	16,460
平成 19 年 3 月 31 日 残高	86,086	△37	12,953	99,002	267,721

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

杉 山 豊 (現 審 査 部 長)

②退任予定取締役

現 取締役大垣支店長 井 関 康 博

以上

(新任取締役候補)

氏 名	スギヤマ	ユタカ	
	杉 山	豊	
生 年 月 日	昭 和 2 9 年	8 月 1 0 日	
現 職	審 査 部 長		
最 終 学 歴	昭 和 5 2 年	3 月	早稲田大学法学部卒業
略 歴	昭 和 5 2 年	4 月	十六銀行入行
	平 成 6 年	2 月	香港支店長
	平 成 1 1 年	1 月	蘇原支店長
	平 成 1 2 年	9 月	東京支店長
	平 成 1 4 年	6 月	笠松支店長
	平 成 1 6 年	1 月	可児支店長
	平 成 1 8 年	3 月	審査部長